第１号様式（第４条関係）

受付番号：

　　令和　　年　　月　　日

罹　災　証　明　申　請　書

白河市長

申請者（世帯主）：　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所：〒

電話番号：

　※世帯主以外の方が申請する場合は、下記の委任状と代理人の欄もあわせてご記入ください。

　委任状※委任する世帯主が記入すること　　　　　　代理人※委任する世帯主が記入すること

罹災証明申請に係る事務を　　　　　　　　：　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　右の代理人に委任します。　　　　　　　　　住所：〒

：　　　　　　　　　　　　㊞　　　電話番号：

世帯主と代理人の関係：（　□同居親族［　　］□別居親族［　　］□その他［　　　　］）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 世帯主住所  （被災時のもの） |  | | | | | | | | | |
| 世帯主氏名（被災時のもの） |  | | | | | | | | | |
| 世帯構成員  （世帯主自身もご記入ください） | 氏　名 | 続柄 | 性別 | 年齢 | 生年月日 | 氏　名 | 続柄 | 性別 | 年齢 | 生年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 罹災原因 | 令和　3　年　2　月　13　日の　震度5強の地震　による | | | | | | | | | |
| 被災住宅※の所在地 |  | | | | | | | | | |
| 住家※の　被害の程度 | ・被害が軽微であり、写真での被害調査（現地調査を伴わない）による「一部損壊」での発行で構わない方は、その旨記入して下さい。 | | | | | | | | | |

※住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠地として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のこと。（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家）

|  |  |
| --- | --- |
| 住家以外の  被害 |  |

〈裏面〉

記載事項

（1）　申請者について、原則として、被災した住家の世帯主又は所有者若しくは使用者とします。なお、申請時点で白河市以外を住所としている方は、罹災証明申請書に現住所を記載する都合上、住所の確認が必要となります。申請の際は、住所の確認できる住民票や運転免許証等の写しを提出してください。

（2）　申請者について、被災時ではなく、現在の氏名と住所、電話番号を記載してください。

（3）　申請者について、被災時点で住民票を白河市に異動していない場合は、次のいずれかをご用意ください。

　　　　・住民票がある町役場から発行される届出避難場所証明書

　　　　・アパート等の家賃明細（請求書又は領収書）

　　　　・光熱水費等の公共料金請求書の写し

　　　　・居住証明書（様式は任意）

（4）　押印について、印鑑を使用してください。（認印可、シャチハタ不可）

（5）　電話番号について、固定電話と携帯電話のどちらでも構いません。日中に連絡がとれやすい方を記載してください。

（6）　代理人が申請する場合は、委任状が必要となります。申請書にある「委任状」の欄に、申請者の氏名と押印を、世帯主ご本人がご記入ください。同じく、「代理人」の欄に、受任人の氏名と住所、電話番号を、世帯主ご本人が記載してください。

（7）　代理人が申請する場合は、世帯主と代理人の関係の説明が必要となります。世帯主の方は該当のチェックボックスにレ点を記入し、［　］内に関係を記載してください。

（8）　世帯主住所と世帯主氏名について、これらは被災時のものになります。

（9）　罹災原因について、「○○年○○月○○日の大雪による」「○○年○○月○○日の台風○○号による」のように記載してください。

（10）　被災住宅の所在地について、アパートの場合は、部屋番号までご記入ください。また、住民票での住所と、実際の住家の住所が異なる方もおりますので、ご注意ください。

（11）　住宅の被害の程度について、出来るだけ詳細に記載してください。

なお、地震保険に加入されている場合、地震保険の損害査定で判定される被害区分とは異なりますのでご注意ください

（12）　浸水区分について、該当する方のみ、床下浸水または床上浸水のいずれかで記載してください。

（13）　住家以外の被害について、該当する方のみ記載してください。

　　　　（記載例、「土地の一部が流出」「自動車が1台水没」など）